

① 安心な住まいづくり分科会

分科会のキャッチフレーズ・スローガン

住まいを守るとは、家族と地域の未来を守ること
住まいを守れる災害への備えで、家族と地域の未来をつなごう

私たちが目指す社会

- 様々な知識・技術で災害に強い住まいづくり、まちづくりが実現した社会
- 産官学民で、地域のつながりを活かし、災害時でもみんなを守れる社会

私たちの提言

1

災害から誰ひとり
取り残さないために

- 住まいがある場所のことを、普段から誰もがよく知って、その地にあった住まいのあり方を選択できるよう、土地のリスクを分かりやすく可視化する
- 住まいの選択や手入れなどを考える機会に、誰もが耐震診断や耐震補強の効果が実感できるような環境づくりをし、住まいの安全を「ジブンゴト化」する
- 家具固定や感震ブレーカーの設置などで、住まいの安全性を高めるようにする
- 地域の産官学民が一体になって、災害に強い地域づくり・まちづくりを進める後押しをし、災害後も在宅避難が選択できるつながり・見守り、インフラ対策を進める

2

助けになる技術や
経験、制度、ツール、
キーアイテム

- 建物情報を持つ行政からの本気の働きかけで耐震化率を上げている高知県黒潮町方式を、全国の自治体で制度化。住民がその気になる耐震化促進策を進める
- 住まいや土地を取得する際に、検討段階から災害リスクを分かりやすく示し、現在のような最終段階の重要事項説明での開示から実効性があるやり方にする
- 既存不適格建築物の耐震・耐災改修を促す制度的・経済的な支援策を充実する
- VRなどの技術を活用し、地盤や高低差、活断層の存在など、それぞれの住まいの場所の特性に応じた「マイ防災訓練」を可能にする

3

次世代を担う
若者への
メッセージ

- 住まいの安全は、自分や家族の命や暮らしを守るための基本です。失われては取り返しが付きません。住まいを選ぶときには、ここを最優先にしてください
- そして、地域にも目を向け、子どもや高齢者など、誰一人取り残されない社会を一緒に目指しましょう

2000年鳥取県西部地震で、当時の片山鳥取県知事は
“いくら道路を直しても、人が住まなければ意味がない”と考え、
全国で初めて住宅再建に公費を直接投入しました。
その言葉を事前の住まいの安全に置き換えると、
「道路や橋、堤防がいくら強靱化され、避難タワーができて、
住まいが安全・安心でなければ、命や暮らしが助からない」のです。
防災庁のいまこそ、鳥取県の経験に学び
「本気の住まいの安全」の実現を！



TEAM防災ジャパンアドバイザー・
静岡大学防災総合センター
客員教授 中川 和之氏

参加団体 ※順不同

(研)防災科学技術研究所／(特非)地盤・地下水環境NET／(株)WARK／鳥取県インテリア事業協同組合／防災教育学会／(一社)プレハブ建築協会／(一社)鳥取県建築士会青年・女性委員会／エンジェルランプ／グローバル共和国／(特非)電線のない街づくり支援ネットワーク／TEAM防災ジャパン／(有)ブライト・シティ・ジャパン／(一社)日本グラフィックサービス工業会／東京カートグラフィック(株)